



第109回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2021年3月26日(金曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議事項

議案 取締役3名選任の件

目次

第109回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
事業報告	7
連結計算書類	32
計算書類	35
監査報告書	38



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/5851/>



リョービ株式会社 証券コード: 5851

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、可能な限り「議決権行使書」のご返送、またはインターネットによる事前の議決権行使をご選択いただきますようお願いいたします。

ごあいさつ

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

リョービグループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念とし、その具現化を進めております。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

ダイカストと完成商品を併せ持つ企業として発展させ、株主の皆様やお客様はもとより、取引先の皆様や社員など、関係を持っていただいている方々に「リョービとかかわってよかった」と思っただけのよう最善の努力をいたします。

当社グループは中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元の維持を基本としております。しかしながら、当期の期末配当につきましては、市場環境や財務状況を踏まえ、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

足元では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)等の影響による、価値観の変化への対応が必要です。また、脱炭素を含めた社会からの要請に配慮し、先を見据えた技術開発や人材育成で、持続的な成長を図ってまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末長くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

2021年3月



代表取締役社長 浦上 彰

株主各位

広島県府中市目崎町762番地

リョービ株式会社

代表取締役社長 浦上 彰

第109回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第109回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当日のご出席に代えて、郵送またはインターネットにより議決権をご行使（2021年3月25日（木曜日）午後5時まで）くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2021年3月26日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2 場 所 広島県府中市元町445番地の1
府中商工会議所会館
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3 目的事項 報告事項 1. 第109期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告、
連結計算書類及び計算書類内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第109期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 議 案 取締役3名選任の件

以 上

株主総会招集手続きに関するその他事項

1. ウェブ開示について

次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

従って、本招集ご通知に記載の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

2. ウェブ修正について

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<https://www.ryobi-group.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

議決権の行使についてのご案内

当社では、議決権行使書の郵送またはインターネットにより議決権を行使することができますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きは、いずれも不要です。

議決権の行使には以下の **3つの方法** がございます。

ご 推 奨



株主総会に 出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2021年3月26日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2021年3月25日（木曜日）
午後5時到着分まで



インターネットで議決権を 行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年3月25日（木曜日）
午後5時入力完了分まで



スマート 招集

1

招集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能

スマートフォン等から招集ご通知にアクセスいただけます。

2

インターネットによる議決権行使が身近に

インターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネットによる議決権行使がより身近になります。

3

マルチデバイスに対応

株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。



ご注意事項

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

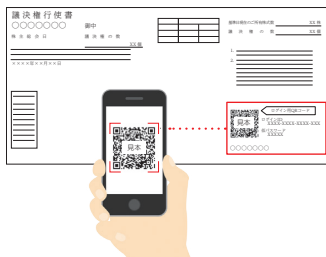
1. 議決権行使書の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
2. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

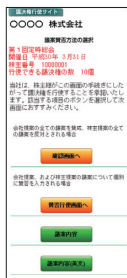
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



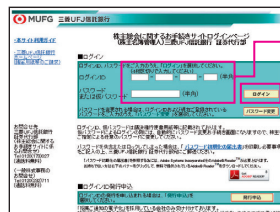
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

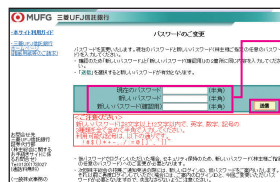
議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

議案及び参考事項

議 案 取締役3名選任の件

取締役 浦上 彰、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。
その候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1 う ら か み あきら
浦 上 彰
(1965年 5月20日生)
再任



所有する当社株式の数
50,900株
当社との特別の利害関係
なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月 当社入社
1989年 7月 当社海外子会社（米国アリゾナ州）に3年間出向
2003年 6月 当社執行役員
2005年 6月 当社取締役 執行役員
ダイカスト本部副本部長兼企画管理部長、マーケット開発担当
2007年 6月 当社取締役
リョービマジクス株式会社 代表取締役社長
2011年 6月 当社代表取締役社長（現任）

(重要な兼職の状況)

リョービMH I グラフィックテクノロジー株式会社 取締役会長

取締役候補者とした理由

代表取締役社長として当社の経営方針の決定、経営体制の構築、経営人材育成に取り組んでおります。また、理念に基づく経営を実践し、強力なリーダーシップのもと、当社グループを牽引しております。これまでの実績と経験を踏まえ、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

2

やまもと ゆうじ
山本 裕二

(1948年10月16日生)

再任 社外



所有する当社株式の数

1,600株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 6月 アーサーアンダーセン 東京事務所入所
1990年 9月 同 ワールドワイドパートナー
井上斎藤英和監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員
2004年 10月 国際自動車株式会社 代表取締役社長
2006年 11月 公認会計士山本裕二事務所 代表 (現任)
2007年 4月 株式会社ヒューロンコンサルティンググループ 代表取締役社長
2011年 6月 当社監査役
大林道路株式会社 社外監査役
株式会社ココスジャパン 社外監査役
2012年 6月 株式会社ゼンショーホールディングス 社外監査役
2015年 6月 当社取締役 (現任)
2018年 6月 株式会社大京 社外取締役
2019年 6月 同社 社外監査役
S I ホールディングス株式会社 社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

公認会計士山本裕二事務所 代表

S I ホールディングス株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由

豊かな国際経験と企業経営者、公認会計士としての幅広い経験を、当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 1. 山本 裕二氏は、社外取締役候補者であります。

2. 同氏の再任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出を継続する予定であります。

3. 同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって5年9ヶ月となります。

4. 当社は、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。同氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。

5. 当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

3

い か が ま さ ひ こ
伊香賀 正彦

(1955年 5月14日生)

再任 社外



所有する当社株式の数

1,100株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 10月 等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
1988年 5月 等松トウシュロコンサルティング株式会社
（現 アビームコンサルティング株式会社）取締役
1990年 5月 等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）パートナー
1993年 4月 トーマツコンサルティング株式会社
（現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社）取締役
2000年 3月 同社代表取締役社長
2010年 10月 同社取締役会長
2013年 11月 有限責任監査法人トーマツ C S O（最高戦略責任者）
2016年 4月 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表（現任）
2016年 5月 プラジュナリンク株式会社 代表取締役（現任）
2016年 6月 森永乳業株式会社 社外監査役（現任）
2017年 3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役（現任）
2017年 6月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由

公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営に活かしていただくことを期待して、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

（重要な兼職の状況）

伊香賀正彦公認会計士事務所 代表
プラジュナリンク株式会社 代表取締役
森永乳業株式会社 社外監査役
ヤマハ発動機株式会社 社外監査役

- (注) 1. 伊香賀 正彦氏は、社外取締役候補者であります。
2. 同氏の再任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出を継続する予定であります。
3. 同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年9ヶ月となります。
4. 同氏は、2021年3月24日付でヤマハ発動機株式会社の社外監査役を退任となる予定であります。
5. 当社は、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。同氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、経済活動の停滞に伴う内需の減少や輸出鈍化により大幅なマイナス成長となりました。7月以降は個人消費や輸出が増加に転じるなど持ち直しの動きがみられましたが、年末にかけて新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の第3波が拡大し、景況感が急速に悪化しました。

海外においても新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、世界経済が停滞しましたが、経済活動の再開が段階的に進められる中で持ち直しの動きがみられました。特に早期に感染を抑制した中国では緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国、欧州では都市封鎖など活動制限を伴う封じ込め政策が経済や貿易を縮小させ、さらに感染症の再拡大や米国の大統領選など、不透明な状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループでは感染症予防策を講じながら、製品の供給体制の維持に努め、生産性向上や業務の効率化などの諸施策を実施しました。また、需要の縮小への対応として固定費の圧縮や原価低減を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べて減収、減益となりました。国内外の新車需要落ち込みに伴う自動車メーカー各社の減産によって、基幹事業であるダイカスト事業の販売が減少したことが主な要因です。当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

<企業集団の業績>

区 分	2019年12月期実績	2020年12月期実績	増 減
売 上 高 (百万円)	220,519	170,973	△49,546 (△22.5%)
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (百万円)	8,495 (3.9%)	△1,789 (△1.0%)	△10,284 (—)
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	8,734 (4.0%)	△35 (△0.0%)	△8,769 (—)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	4,913 (2.2%)	△697 (△0.4%)	△5,610 (—)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

事業別の状況につきましては、次のとおりとなりました。

<企業集団のセグメント別売上高>

区 分	2019年12月期実績	2020年12月期実績	増 減
ダ イ カ ス ト (百万円)	185,938 (84.3%)	145,869 (85.3%)	△40,068 (△21.5%)
住 建 機 器 (百万円)	10,712 (4.9%)	9,406 (5.5%)	△1,305 (△12.2%)
印 刷 機 器 (百万円)	23,661 (10.7%)	15,513 (9.1%)	△8,148 (△34.4%)

(注) 実績欄の () 内は構成比率、増減欄の () 内は増減率であります。

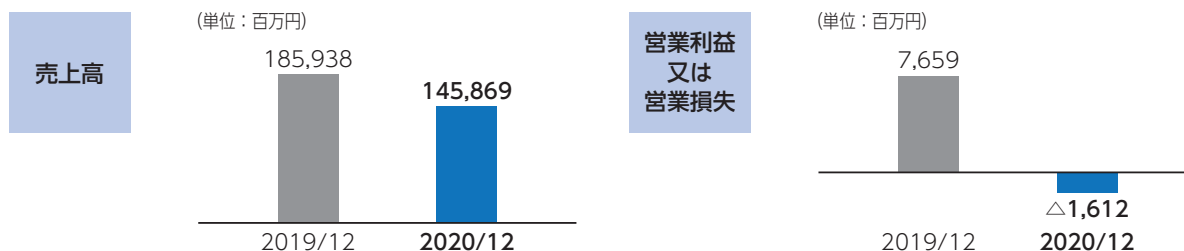
<企業集団のセグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

区 分	2019年12月期実績	2020年12月期実績	増 減
ダ イ カ ス ト (百万円)	7,659 (4.1%)	△1,612 (△1.1%)	△9,272 (—)
住 建 機 器 (百万円)	697 (6.5%)	799 (8.5%)	102 (14.7%)
印 刷 機 器 (百万円)	144 (0.6%)	△944 (△6.1%)	△1,089 (—)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

■ダイカスト事業

前連結会計年度と比べて減収、減益となりました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大の影響によって、主要な顧客である自動車メーカーや自動車部品メーカー向けの販売量が減少したため、売上高は国内、海外ともに減少しました。海外は、米国、英国、タイの各拠点で減収となりましたが、中国では増収となりました。利益については、減収による影響を原価低減や生産性向上で補うことができず、減益となりました。



ダイカスト

世界トップクラスのダイカストメーカー。シリンダーブロックやトランスミッションケースなどの自動車部品をはじめ、さまざまなダイカスト製品を提供しています。

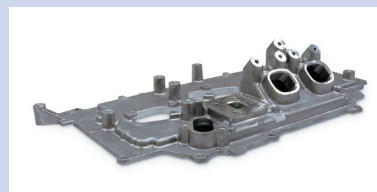
ダイカスト製品の採用例

2020年12月にトヨタ自動車株式会社様より発売された、燃料電池自動車（FCV） 新型「MIRAI」の発電装置の一部に当社のアルミダイカスト製品が採用されました。（2020年10月より納品を開始）

アルミダイカスト製品は、軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れ、省エネルギー、省資源の環境面からも注目されています。特に軽量化により低燃費を目指す自動車に、当社のダイカスト製品が数多く採用されています。



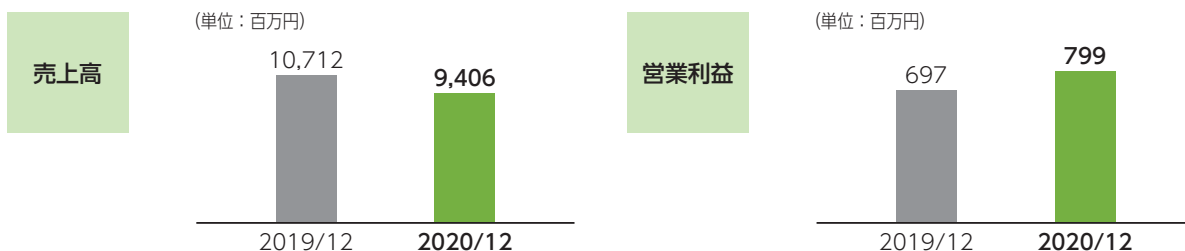
新型「MIRAI」へ搭載



FC インバーター

■住建機器事業

前連結会計年度と比べて減収、増益となりました。売上高については、国内、海外ともに減少しました。国内では主にオフィスビル向けドアクローザの販売が減少しました。利益については、原価低減や経費削減により増益となりました。



建築用品

ドアを静かに確実に閉めるドアクローザや電動開閉装置。ホテルなどの空調制御システム。安全で快適な住まいやオフィスを実現する建築用品を提供しています。

「コンシールド ドアクローザ」にディレードアクション機能搭載 GEOPRO(ジオプロ)シリーズに新登場

GEOPRO (ジオプロ) シリーズに、ディレードアクション機能を搭載した「コンシールド ドアクローザ」GCA-4Vシリーズを追加しました。

ディレードアクション機能は、ドアの開き角度が全開角度から約70度の区間をゆっくりと閉まるように調整することができます。

同機能により、ドアが閉まるまでの時間を十分に確保でき、車椅子や高齢の方及び荷物の搬入時などに安全に通行することが可能となります。

近年、バリアフリー化が進むホテルの客室などにも最適な商品となっています。



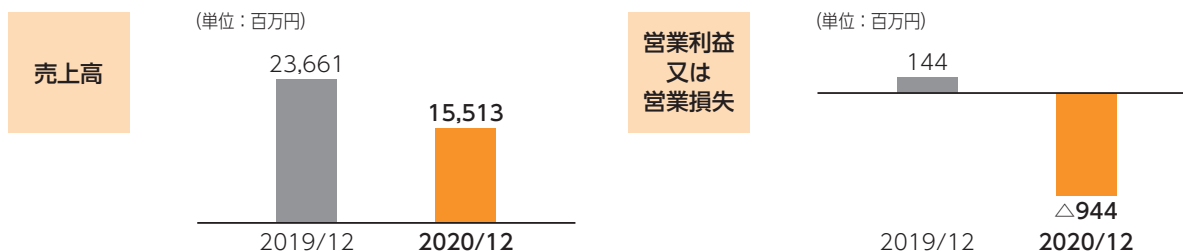
GEOPRO (ジオプロ) シリーズ
「コンシールド ドアクローザ」GCA-4V



通行に便利なディレードアクション機能を追加

■印刷機器事業

前連結会計年度と比べて減収、減益となりました。売上高については、国内、海外ともに減少しました。国内では先行きに対する不透明感などから設備投資マインドが低下し、主にA1サイズ枚葉オフセット印刷機の分野で市場規模の縮小が続きました。海外では主に北米、欧州向けの輸出が減少しました。利益については、原価低減や生産性向上に努めたものの、減収の影響、価格競争激化の影響により減益となりました。



印刷機器

カタログ、ポスター、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能のオフセット印刷機。世界中のお客様に独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。

オペレーター作業を軽減する自動運転機能を搭載 菊全判サイズオフセット印刷機「RMGT 970」

中型印刷機RMGT 9シリーズの新しいラインアップとして2020年6月に「970モデル」を発売しました。「970モデル」は日本国内でもっとも流通する菊全判用紙（636×939mm）や、欧米諸国の主要な紙サイズに対応した省エネ・コンパクト設計の印刷機です。さらにワンボタン操作で自動連続印刷ができる自動運転機能を備え、オペレーター作業を軽減しています。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、オンラインでのデモンストレーションによる販売促進を実施しました。お客様からの反応も非常に良く、RMGTでは今後の主力モデルの一つとして「970モデル」に注力しています。



RMGT 970



オンライン配信先から質問をするお客様

トピックス

■グリーンファイナンスによる資金調達を実施

当社は、2020年1月に、アルミダイカスト製品製造に係る環境性能型の設備投資資金をグリーンファイナンス(グリーンローン)にて調達しました。当社およびリョービミラサカ株式会社の工場での設備投資が対象となります。グリーンファイナンスとは、環境問題を解決するために行う事業を対象とした資金調達方法です。



当社は、アルミダイカスト製品が自動車の軽量化・燃費向上に貢献していることなどが評価され、「R&Iグリーンボンドアセスメント」の最上位評価である「GA1」を取得しました。これにより、グリーンローンによる資金調達が可能になりました。製品製造プロセスでの環境改善効果に着目したグリーンローンによる資金調達は、国内初*となります。 ※2020年1月時点

■EUROGUSS 2020へ出展 (2020年1月14日～16日)

ドイツ・ニュルンベルク市にて開催された、ダイカスト産業国際見本市「EUROGUSS 2020 (ユーロガス)」に出展しました。EUROGUSSは、欧州をはじめ世界の鋳造業界で最も注目度の高い展示会です。754社が出展し、約15,000人が来場されました。



開発中の電動車両向けバッテリーケースやモーターケース、ボディ部品などを中心に展示し、次世代に向けた技術提案を行いました。また、当社製の部品を組み合わせた実車大ディスプレイやシリンダーブロック、サブフレームなど、自動車の軽量化に貢献するアルミダイカスト製品を展示し、当社のダイカスト技術と品質をアピールしました。

欧州をはじめ、北米やアジアの自動車メーカーや大手自動車部品サプライヤーなど、多くの来場者に当社の技術開発や取り組みを知っていただくことができました。

■「健康経営優良法人」「ひろしま企業健康宣言」に認定

リョービグループは、社員が心身ともに健康であることが社員の幸福や企業の発展につながると考え、2018年9月に「リョービグループ健康宣言」を策定しました。こうした健康経営における体制の強化が評価され、2020年3月、経済産業省と日本健康会議が進める健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人 2020」の認定を受けました。これは、特に優良な健康経営を実践している法人を経済産業省が評価・認定する制度です。



また2020年9月、当社及びリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社は、「健康経営」の方針を掲げ、実践する企業として、全国健康保険協会広島支部から「ひろしま企業健康宣言」の認定を受けました。メンタルヘルス対策を始め、感染症予防や受動喫煙対策等の社員の健康づくりに向けた様々な取り組みが評価されました。

リョービグループでは、今後も社員が心身ともに健康で働き続けることが出来る会社を目指してまいります。

■「えるぼし認定」三ツ星を取得

当社は、2020年11月に、広島労働局より「えるぼし認定」を受けました。この認定は、女性の活躍推進などに関する状況が優良で、女性活躍推進法に基づき、一定基準を満たした企業が取得できます。当社は「①採用、②継続就業、③労働時間、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース」の5つの評価項目で全て一定の基準をクリアし、3つ星を取得しました。



(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、173億92百万円（国内72億39百万円、海外101億52百万円）で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 鑄造設備等の新設、増強
- ・ 加工設備等の新設、増強
- ・ 金型

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達としては、設備投資に充当するため、130億円の長期借入を2020年1月に実施しております。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響による運転資金確保として50億円の短期借入を2020年4月に実施しております。当社では将来の資金安定確保を目的として、従来より70億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しておりましたが、事業環境の悪化による資金需要の増加に備えて、新たに取引金融機関から110億円のコミットメントライン契約を2020年6月に締結しております。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく実行残高はありません。

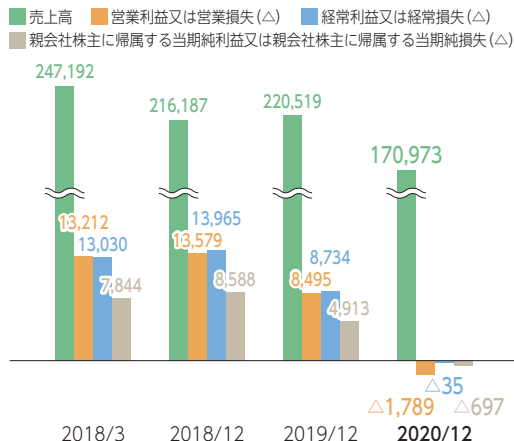
(4) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

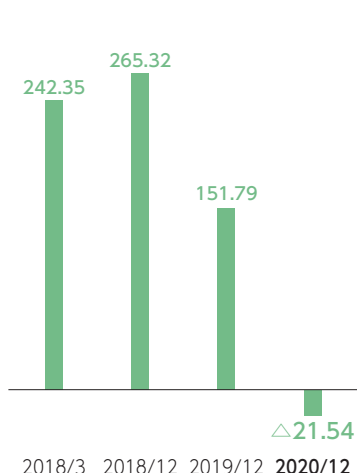
区 分	期	第106期 (2017.4～2018.3)	第107期 (2018.4～2018.12)	第108期 (2019.1～2019.12)	第109期 (当期) (2020.1～2020.12)
売 上 高	(百万円)	247,192	216,187	220,519	170,973
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	(百万円)	13,212	13,579	8,495	△1,789
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	(百万円)	13,030	13,965	8,734	△35
親 会 社 株 主 に 帰 属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	(百万円)	7,844	8,588	4,913	△697
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)		242円35銭	265円32銭	151円79銭	△21円54銭
総 資 産	(百万円)	272,743	268,982	263,179	258,660
純 資 産	(百万円)	123,796	125,521	129,575	125,930
1 株 当 た り 純 資 産		3,585円22銭	3,605円47銭	3,723円34銭	3,619円16銭

(注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
これに伴い、第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。
2. 第107期は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間（2018年4月1日～2018年12月31日）、海外の
連結対象会社は従来どおり12ヶ月間（2018年1月1日～2018年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第107期の期首から適用しており、
第106期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

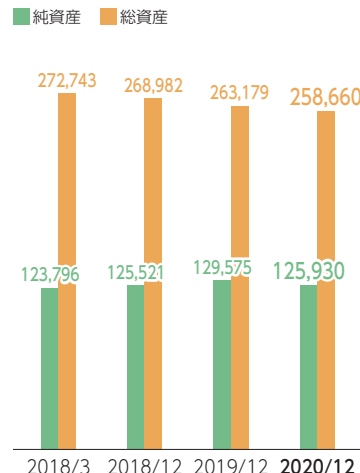
売上高／営業利益又は営業損失(△)／
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)
(単位：百万円)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)
(単位：円)



純資産／総資産
(単位：百万円)



②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第106期 (2017.4～2018.3)	第107期 (2018.4～2018.12)	第108期 (2019.1～2019.12)	第109期 (当期) (2020.1～2020.12)
売 上 高	(百万円)	110,672	83,184	98,582	76,836
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	(百万円)	2,123	2,435	67	△4,522
経 常 利 益	(百万円)	3,940	4,654	3,994	851
当 期 純 利 益	(百万円)	4,332	1,835	3,975	741
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		133円85銭	56円71銭	122円83銭	22円91銭
総 資 産	(百万円)	158,948	158,960	160,338	163,394
純 資 産	(百万円)	75,247	73,284	75,261	74,356
1 株 当 たり 純 資 産		2,324円66銭	2,264円03銭	2,325円11銭	2,297円15銭

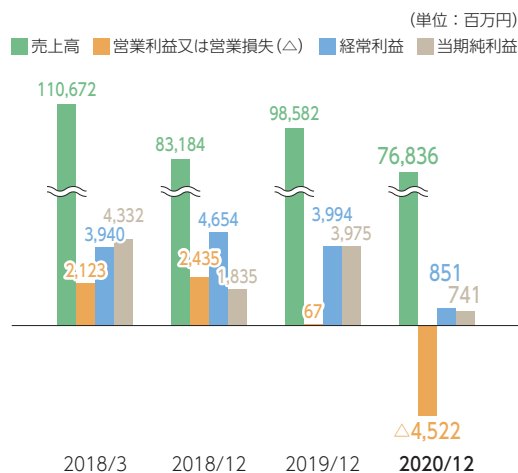
(注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。

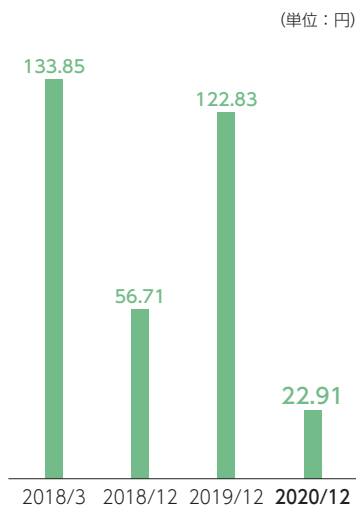
2. 第107期は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間（2018年4月1日～2018年12月31日）の変則的な決算となっております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第107期の期首から適用しており、第106期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

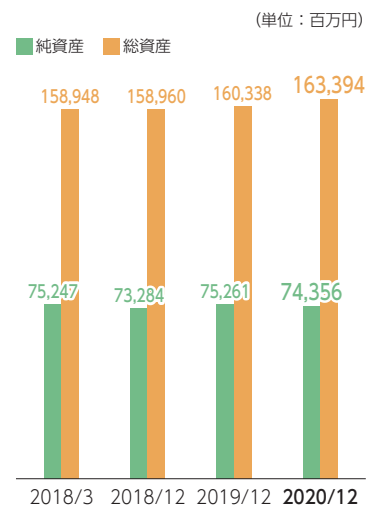
売上高／営業利益又は営業損失(△)／ 経常利益／当期純利益



1株当たり当期純利益



純資産／総資産



(5) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠であります。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。

また、ESG経営における社会貢献と経営環境の変化に対応し、安定した利益を出すことのできる企業になるよう、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある商品作りやサービスの提供に引き続き努めてまいります。

<事業展開の方向性>

■ ダイカスト事業

世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外はアジア地域等での拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めております。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでまいります。

■ 住建機器事業

国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしております。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高機能な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでまいります。

また、国内での顧客対応力向上などを目的に、生産体制の見直しを進めております。海外については、販売基盤の強化に取り組んでまいります。

■ 印刷機器事業

「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしております。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動化にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでまいります。

(6) 重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

	会 社 名	資 本 金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国 内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	96.2%	—%	ダイカスト製品の製造
	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.6	—	ダイカスト製品の製造
	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	67.8	—	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
	生 野 株 式 会 社	20百万円	100.0	—	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
	豊 栄 工 業 株 式 会 社	90百万円	68.5	—	アルミニウム鍛造製品の製造・販売
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	—	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海 外	リョービホールディングス(USA), INC.	2千米ドル	100.0	—	北米におけるグループ会社の統括管理
	リョービダイキャストینگ(USA), INC.	1千米ドル	—	100.0	ダイカスト製品の製造・販売
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	766,855千メキシコ・ペソ	—	100.0	ダイカスト製品の製造
	リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	20,000千英ポンド	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利優比圧鋳(大連)有限公司	1,105,065千中国元	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
	利優比圧鋳(常州)有限公司	1,004,006千中国元	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	リョービダイキャストینگ(タイランド) CO., LTD.	1,528,500千タイ・バーツ	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利佑比(上海) 商貿有限公司	500千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売

②その他

- a. リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITEDは、2020年11月に12,000千英ポンドの増資を行い、資本金を20,000千英ポンドといたしました。
- b. 利優比圧鋳(常州) 有限公司は、2020年5月に150,000千中国元の増資を行い、資本金を1,004,006千中国元といたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 商 品
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物
住 建 機 器 事 業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
印 刷 機 器 事 業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等

(8) 主要な営業所及び工場

①当社の主要な営業所及び工場

営業所及び工場	所 在 地
本 社	広島県府中市
東 京 支 社	東京都北区
虎ノ門オフィス	東京都港区
大 阪 支 店	大阪府高槻市
営 業 所	札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡
広 島 工 場	広島県府中市
広 島 東 工 場	広島県府中市
静 岡 工 場	静岡県静岡市
菊 川 工 場	静岡県菊川市

②主要な子会社の本社所在地

	会 社 名	本 社 所 在 地
国 内	リ ョ ー ビ ミ ラ サ カ 株 式 会 社	広島県三次市
	リ ョ ー ビ ミ ツ ギ 株 式 会 社	広島県尾道市
	株 式 会 社 東 京 軽 合 金 製 作 所	埼玉県行田市
	生 野 株 式 会 社	兵庫県朝来市
	豊 栄 工 業 株 式 会 社	三重県いなべ市
海 外	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	広島県府中市
	リョービホールディングス（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	リョービダイカスティング（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	アールディシーエム，S. de R.L. de C. V.	メキシコ グアナフアト州イラプアト市
	リョービアルミニウムキャスティング（UK），LIMITED	英国アントリム州キャリクファーガス市
	利 優 比 圧 鑄 （ 大 連 ） 有 限 公 司	中国遼寧省大連市
	利 優 比 圧 鑄 （ 常 州 ） 有 限 公 司	中国江蘇省常州市
	リョービダイカスティング（タイランド）CO., LTD.	タイ ラヨン県
	利 佑 比 （ 上 海 ） 商 貿 有 限 公 司	中国上海市

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
ダイカスト事業	6,573名	269名減
住 建 機 器 事 業	143	6名増
印 刷 機 器 事 業	480	13名減
そ の 他	24	1名減
全 社 (共 通)	176	10名減
合 計	7,396	287名減

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。
2. ダイカスト事業の従業員数が前期末に比べて269名減少しておりますが、この主な理由は、海外グループ会社の人員減によるものであります。

②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
合計または平均	1,770名	19名増	42.7歳	18.5年

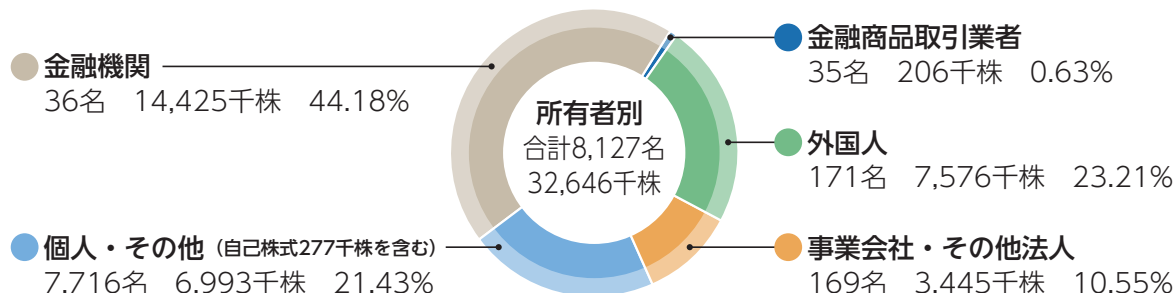
(注) 従業員数には受入出向者41名を含みますが、出向者370名は含んでおりません。

(10) 当社の主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	15,100百万円
株 式 会 社 中 国 銀 行	8,517
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	7,028
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	3,028
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	2,360
株 式 会 社 広 島 銀 行	1,964
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	928
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	696
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	696
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	200

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 32,646,143株
 (3) 株主数 8,127名



(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,860千株	5.74%
菱工会社持株会	1,849	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,821	5.62
第一生命保険株式会社	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,467	4.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,312	4.05
日本生命保険相互会社	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	700	2.16

(注) 持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2020年12月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役	浦 上 彰	社 長	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 取締役会長
社外取締役	大 岡 哲		中央大学大学院 講師 リンテック株式会社 社外取締役
社外取締役	山 本 裕 二		公認会計士山本裕二事務所 代表 S Iホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役	鈴 木 隆	執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長 営業部部長	
取 締 役	望 月 達 由	執行役員 ダイカスト事業統括	豊栄工業株式会社 代表取締役社長 利優比圧鋳（大連）有限公司 董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司 董事長
社外取締役	伊 香 賀 正 彦		伊香賀正彦公認会計士事務所 代表 プラジュナリンク株式会社 代表取締役 森永乳業株式会社 社外監査役 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役
常勤監査役	滝 埜 義 巳		
社外監査役	荒 井 洋 一		荒井総合法律事務所 所長 株式会社図研 社外取締役
社外監査役	畑 川 高 志		株式会社リバフェルド 代表取締役

- (注) 1. 取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役畑川 高志氏は、生命保険会社の財務本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 当社は、取締役山本 裕二及び伊香賀 正彦の両氏並びに監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏を独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
5. 当社と各社外取締役及び各監査役は、定款に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を設定する契約を締結しており、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。
6. 当期中に、以下のとおり取締役の「担当」に異動がありました。

氏 名	異 動 後	異 動 前	異動年月
鈴 木 隆	執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長 営業部部長	執行役員 東京支社支社長 建築用品本部本部長	2020年5月

7. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏を除く取締役（3名）が兼務しており、次の6名を加えて9名で構成しております。

坂 本 禎 造	執行役員	ダイカスト営業本部本部長
浦 邊 寛	執行役員	ダイカスト生産本部本部長
清 水 太 一	執行役員	建築用品本部副本部長
藤 井 和 彦	執行役員	経営企画本部本部長
有 廣 弘	執行役員	経営企画本部副本部長、財務部部長
谷 藤 英 樹	執行役員	ダイカスト金型本部本部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額
取 締 役	6名	86百万円
監 査 役	3	31
合 計	9	118

(注) 上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は、5名31百万円であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況	主な活動状況
取締役	大 岡 哲	取締役会 17回／17回出席 (100%)	豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを活かして、当社の経営上 有用な指摘や意見をいただいております。
取締役	山 本 裕 二	取締役会 17回／17回出席 (100%)	豊かな国際経験と企業経営者、公認会計士と しての幅広い経験を活かして、当社の経営に ついて適宜、指摘や意見をいただいております。
取締役	伊 香 賀 正 彦	取締役会 17回／17回出席 (100%)	公認会計士としての財務及び会計に関する知 見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い 見識を活かして、当社の経営について適宜、 指摘や意見をいただいております。
監査役	荒 井 洋 一	取締役会 17回／17回出席 (100%) 監査役会 13回／13回出席 (100%)	弁護士としての知識と法律事務所所長として の広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経 営について適宜、指摘や意見をいただいております。
監査役	畑 川 高 志	取締役会 17回／17回出席 (100%) 監査役会 13回／13回出席 (100%)	企業経営者としての幅広い経験と広い視野並 びに生命保険会社の財務本部長としての業務 知識に基づき、当社の経営について適宜、指 摘や意見をいただいております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ①当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 81百万円 |
| ②上記①のうち当社及び当社子会社が財務書類の監査または証明業務の対価として支払うべき金額の合計額 | 75百万円 |
| ③上記②のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額 | 75百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の新収益認識基準の導入に関する助言業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年5月20日開催の取締役会において、「内部統制システム整備の基本方針」を次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① リョービグループにおけるコンプライアンス体制の基盤として「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」を定め、これを遵守する。
- ② 「法令」、「企業理念」、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等を遵守するため、コンプライアンス規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービコンプライアンス委員会を設置すると共に、リョービグループ共通の相談窓口として「コンプライアンス提案窓口」を設ける。
- ③ 「コンプライアンス提案窓口」の運用については、コンプライアンス規程において利用者の氏名、提案等の内容、その他プライバシーに関する事項を厳重に保護し開示は行わないこと、提案者等に対して不利益な取り扱いを行わないこと、関係者からの嫌がらせや報復に対しては厳正に対処することを定める。
- ④ 取締役会は、取締役会規程に基づきリョービグループにおける内部統制システム整備の基本方針を決定する。
- ⑤ 内部監査の独立性を確保した内部監査部門を設置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

決議、承認等の意思決定その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び電子情報セキュリティ規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置する。
- ② リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。
- ③ 特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、取締役会規程に基づいて運営され、法令、定款、取締役会規程が定める取締役会付議事項を決議する。
- ② 取締役会は、経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗について定期的な検証を行うと共に、実績を管理することにより効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。
- ③ 業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を採用し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定める。執行役員は、業務執行に関する諸会議において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行する。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① すべてのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、リョービコンプライアンス委員会及び推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進する。
- ② リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備する。
- ③ グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの業務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告する。
- ④ リョービの内部監査部門がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査役の職務を補助する使用人の設置を求めた場合には監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議する。

(7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

①監査役補助使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行する。

②監査役補助使用人の評価は監査役会が行い、任命、異動等の人事権に関わる決定には監査役会の事前の同意を必要とする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役会に報告する。監査役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人若しくは内部監査部門から説明を受ける。

②「コンプライアンス提案窓口」への提案は、リョービコンプライアンス委員会が評価し、監査役会に報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役が必要に応じて専門の弁護士あるいは会計士に相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

②監査役の監査で生ずる費用等は、これを保障する。

③監査役は会計士及び内部監査部門と会合を持ち、対処すべき課題等について意見交換する。

④文書、帳票、電子データその他監査役が監査に必要と判断した資料、情報を、監査役が容易に閲覧できる体制を整備する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について

内部監査部門が中心となって、モニタリングを実施しております。内部統制システムの運用上発見された問題点等の是正ならびに必要な応じて講じられた再発防止策への取り組み状況の確認を行い、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。また、内部監査の結果及び指摘事項に関する改善状況については、取締役会で報告を行っております。

(2) コンプライアンスについて

当社を含む国内及び海外グループ会社において、職位に応じた研修やカルテル等の法令別の研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透と法令等の理解を図っております。また、海外グループ会社も含み、カルテル行為を防止するための社内ルールを整備しております。品質コンプライアンスについては、研修等による啓発と、内部監査部門が品質偽装・データ改ざんの発生防止の視点から品質管理システムの監査を行っています。また、主要な協力会社に対して秘密管理体制及び内部通報制度を含むコンプライアンス体制の構築を呼び掛け、構築と運用の支援を行っております。

(3) 「コンプライアンス提案窓口」（内部通報制度）について

通報者及び調査協力者が嫌がらせや不利益を受けないよう規程を整備したうえで、社内と社外（弁護士事務所）に提案（通報）窓口を設けております。また、提案（通報）内容を監査役も把握できるしくみを構築することにより、内部通報に係る経営陣からの独立性が担保されるよう努めております。

連結貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	112,218
現金及び預金	26,566
受取手形及び売掛金	40,157
有 価 証 券	759
商 品 及 び 製 品	15,353
仕 掛 品	12,320
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	13,714
そ の 他	3,379
貸 倒 引 当 金	△32
固 定 資 産	146,432
有形固定資産	118,959
建 物 及 び 構 築 物	32,741
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	50,334
土 地	15,964
建 設 仮 勘 定	14,323
そ の 他	5,595
無形固定資産	3,482
そ の 他	3,482
投資その他の資産	23,991
投 資 有 価 証 券	14,396
退職給付に係る資産	4,478
繰 延 税 金 資 産	2,967
そ の 他	2,212
貸 倒 引 当 金	△63
繰 延 資 産	8
社 債 発 行 費	8
資 産 合 計	258,660

負 債 の 部	
流 動 負 債	83,890
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	29,115
短 期 借 入 金	25,595
1 年 内 償 還 予 定 社 債	4,600
1年内返済予定長期借入金	7,110
未 払 法 人 税 等	476
賞 与 引 当 金	390
そ の 他	16,601
固 定 負 債	48,839
社 債	1,500
長 期 借 入 金	33,670
繰 延 税 金 負 債	2,085
再評価に係る繰延税金負債	510
退職給付に係る負債	8,055
そ の 他	3,017
負 債 合 計	132,730
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	116,295
資 本 金	18,472
資 本 剰 余 金	21,861
利 益 剰 余 金	76,309
自 己 株 式	△346
その他の包括利益累計額	852
その他有価証券評価差額金	4,733
土 地 再 評 価 差 額 金	810
為 替 換 算 調 整 勘 定	△3,814
退職給付に係る調整累計額	△877
非 支 配 株 主 持 分	8,782
純 資 産 合 計	125,930
負 債 純 資 産 合 計	258,660

連結損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		170,973
売上原価		153,882
売上総利益		17,090
販売費及び一般管理費		18,879
営業損失(△)		△1,789
営業外収益		3,166
受取利息	104	
受取配当金	339	
受取保険配当	198	
保持分法による投資利益	128	
商標権の使用収益	71	
助成金の収入	247	
その他	1,451	
	624	
営業外費用		1,412
支払な卸資産売却	967	
たな替	68	
為替	225	
減価償却	29	
その他	121	
経常損失(△)		△35
特別利益		23
固定資産処分益	23	
特別損失		1,490
固定資産処分損失	97	
減損	1,228	
投資有価証券評価損	85	
投資有価証券売却損	0	
関係会社株式売却損	78	
税金等調整前当期純損失(△)		△1,501
法人税、住民税及び事業税		1,080
法人税等調整額		△1,758
当期純損失(△)		△823
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△126
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△697

連結株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	18,472	21,854	78,139	△346	118,120
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,132		△1,132
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△697		△697
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	6	△1,830	△0	△1,824
当 期 末 残 高	18,472	21,861	76,309	△346	116,295

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	5,443	809	△2,626	△1,226	2,400	9,054	129,575
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,132
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△697
自 己 株 式 の 取 得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△710	0	△1,187	348	△1,548	△272	△1,821
当 期 変 動 額 合 計	△710	0	△1,187	348	△1,548	△272	△3,645
当 期 末 残 高	4,733	810	△3,814	△877	852	8,782	125,930

貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
流 動 資 産	57,438
現金及び預金	10,063
受取手形	499
電子記録債権	2,091
売掛金	18,438
有価証券	650
商品及び製品	5,830
仕掛品	5,993
原材料及び貯蔵品	2,076
未収入金	4,563
短期貸付金	7,050
その他の	181
貸倒引当金	△0
固 定 資 産	105,947
有形固定資産	38,999
建物	10,332
構築物	665
機械及び装置	7,391
車両運搬具	54
工具、器具及び備品	2,964
土地	12,121
建設仮勘定	5,465
その他の	4
無形固定資産	2,241
ソフトウェア	2,192
その他の	48
投資その他の資産	64,707
投資有価証券	10,636
関係会社株式	19,462
関係会社出資金	29,041
その他の	6,508
貸倒引当金	△941
繰延資産	8
社債発行費	8
資 産 合 計	163,394

負 債 の 部	
流 動 負 債	55,883
電子記録債務	7,953
買掛金	11,881
短期借入金	22,190
1年内償還予定社債	4,600
1年内返済予定長期借入金	1,855
未払金	3,735
未払費用	862
未払法人税等	42
賞与引当金	198
従業員預り金	1,649
設備関係電子記録債務	592
その他の	321
固 定 負 債	33,155
社債	1,500
長期借入金	25,616
退職給付引当金	5,719
繰延税金負債	281
その他の	38
負 債 合 計	89,038
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	69,922
資本金	18,472
資本剰余金	21,669
資本準備金	11,617
その他資本剰余金	10,052
利益剰余金	30,126
その他利益剰余金	30,126
繰越利益剰余金	30,126
自己株式	△346
評価・換算差額等	4,433
その他有価証券評価差額金	4,433
純 資 産 合 計	74,356
負債純資産合計	163,394

損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		76,836
売 上 原 価		69,701
売 上 総 利 益		7,134
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,657
営 業 損 失 (△)		△4,522
営 業 外 収 益		6,273
受 取 利 息	62	
受 取 配 当 金	4,176	
受 取 賃 貸 料	481	
業 務 受 託 料	299	
そ の 他	1,253	
営 業 外 費 用		900
支 払 利 息	318	
減 価 償 却 費	188	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	34	
為 替 差 損	257	
そ の 他	101	
経 常 利 益		851
特 別 利 益		311
固 定 資 産 処 分 益	2	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	308	
特 別 損 失		1,221
固 定 資 産 処 分 損	8	
減 損 損 失	121	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	106	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	55	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	878	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△58
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6
法 人 税 等 調 整 額		△806
当 期 純 利 益		741

株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	30,518	30,518
当期変動額						
剰余金の配当					△1,132	△1,132
当期純利益					741	741
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△391	△391
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	30,126	30,126

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△346	70,313	4,947	4,947	75,261
当期変動額					
剰余金の配当		△1,132			△1,132
当期純利益		741			741
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△513	△513	△513
当期変動額合計	△0	△391	△513	△513	△905
当期末残高	△346	69,922	4,433	4,433	74,356

独立監査人の監査報告書

2021年2月17日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊泉匡範 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リョービ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2021年2月17日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊泉匡範 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リョービ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第109期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月17日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役 滝 埜 義 巳 ㊞

監 査 役 荒 井 洋 一 ㊞

監 査 役 畑 川 高 志 ㊞

（注）監査役荒井洋一及び監査役畑川高志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図



開催日時

2021年3月26日（金曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1



交通

JR福塩線 府中駅より 徒歩3分

新型コロナウイルスに関するお知らせ

株主総会にご出席の株主様は、総会開催時点での新型コロナウイルスの流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用等の感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、本株主総会会場において、感染予防の対策をさせていただきますので、ご理解並びにご協力のほどお願い申し上げます。

